



慶應義塾大学 東アジア研究所 現代韓国研究センター

KEIO Center for Contemporary Korean Studies

News Letter

vol. 1

2009.June

현

대

한

국

연

구

선

터

Contents

現代韓国研究センター開所記念シンポジウム

現代韓国研究センター開所によせて 小此木 政夫 現代韓国研究センター長	1
開所式祝辞 任 晟準 韓国国際交流財団理事長	2
Session 1 これからの日韓関係・交流	3
Session 2 北朝鮮非核化と日米韓協力	5
Session 3 国際金融危機と日韓協力	7
Session 4 日韓関係・交流の課題と展望	9

変革期の北東アジアと日韓関係

日本における現代韓国朝鮮研究の拠点形成および国際的な学術交流および研究協力ネットワークの構築を目指す「現代韓国研究センター」が慶應義塾大学に誕生しました。センター開所式では慶應義塾長と韓国国際交流財団理事長による協定署名が行われました。また、記念シンポジウムでは日韓両国の研究者や実務経験者が報告・討論し、約300名が聴衆として参加しました。ニューズレター創刊号では、センター開所式および記念シンポジウムの模様をお伝えします。

現代韓国研究センター 開所によせて

現代韓国研究センター長
小此木 政夫



本日は、現代韓国研究センターの開所記念シンポジウムのために、各大学や研究所のみならず、外務省、在京大使館、国際交流機関、メディア、企業から、そして学生諸君など、多数の皆様にご参集いただきました。まことに有難うございます。

とりわけ、当センターの開所や研究プロジェクトに多大な支援をいただく韓国国際交流財団の任晟準理事長、このシンポジウムの共同の後援者である国際交流基金の小倉和夫理事長、崔相龍高麗大学名誉教授そして日本国際交流センターの山本正理事長に御臨席いただきましたことは、我々が最も光栄とするところであり、心から御礼を申し上げます。

慶應義塾大学はいまから150年前に、福澤諭吉先生が創立された日本で最初の近代的総合学塾でございます。福澤が当時の朝鮮に深い関心をもち、開化派の知識人と深い交流を持ったことはよく知られていますが、そのような歴史に支えられて、慶應義塾大学は今日も日本における東アジア研究の拠点の一つとなっております。韓国・朝鮮研究も例外ではありません。

慶應義塾大学の韓国・朝鮮研究は実に多彩であります。例えば言語学の渡邊吉鎔、近代日朝関係史の田代和生、文化人類学の野村伸一、経営史の柳町功、法律学の太田達也、そして政治学では私の他に韓国政治研究の西野純也と北朝鮮政治研究の磯崎敦仁の二人の若手研究者が熱心に研究に従事しております。本日総合司会を担当している添谷芳秀も日本外交の専門ながら、朝鮮半島との外交関係に深い関心を抱いております。また、経済学は地域を超える広がりを持つ学問分野ですが、それでも、木村福成や本日セッション3で登場する竹森俊平などが、やはり韓国に深い関心をもって、韓国の研究者と積極的に交流しております。その他、慶應義塾大学で研鑽を積み、他の機関に所属する研究者や実務家は枚挙の暇もございません。

率直に申し上げて、新しく誕生する現代韓国研究センターは慶應義塾大学に韓国・朝鮮研究の一つの拠点を形成することを目指しております。現代韓国・朝鮮の政治・外交、経済・経営、社会などに関する研究プロジェクトを運営したり、その時々トピックを取り上げるセミナーや講演会を企画したりしたいと考えております。

しかし、福澤先生が我々に教えたのは、「社会の先導者」たることであって、独善に陥ることではありません。慶應義塾創立150年のスローガンも「独立と協生」であります。その意味で、第一に、我々は新しく発足する研究センターができる限り社会的に「開放された拠点」であることを願っております。センターの開所に先立って、本日、このように公開シンポジウムを開催するのも、そのような考えに基づいております。

また、第二に、我々は研究センターを日韓学術交流の拠点にして、日韓間に知的コミュニティーを形成するために努力したいと考えております。我々にとって最も重要なのは日韓の知的対話であり、共通の未来を形成するための絆であると信じるからであります。150年前に福澤が理想としたのも、そのようなことであつたと確信しております。

新しい研究センターの開所ということで、私の挨拶もやや格調が高くなったかもしれません。しかし、研究センター開所に当たってあえて申し上げるならば、私はこの研究センターをぜひ「志の高い」研究拠点にしたいと考えております。

これは数年にして達成できる目標ではありませんし、我々だけの努力で達成できる目標でもありません。ぜひここにご参集の皆様のご支援とご協力をいただきたく存じます。

本日は、慶應義塾大学東アジア研究所現代韓国研究センターの開所記念シンポジウムに参加いただき、まことにありがとうございます。

プログラム

日 時：2009年2月5日（木）

場 所：慶應義塾大学

三田キャンパス北館ホール（日韓同時通訳）

主 催：慶應義塾大学東アジア研究所現代韓国研究センター

後 援：韓国国際交流財団、国際交流基金（日本）

10:00 - 10:30 開所式

10:30 - 11:50 セッション1「これからの日韓関係・交流」

13:00 - 14:30 セッション2「北朝鮮非核化と日米韓協力」

14:45 - 16:15 セッション3「国際金融危機と日韓協力」

16:30 - 18:00 セッション4「日韓関係・交流の課題と展望」

開所式 総合司会：添谷 芳秀（慶應義塾大学東アジア研究所長）

開所挨拶：小此木 政夫（慶應義塾大学現代韓国研究センター長）

祝 辞：安西 祐一郎（慶應義塾長）

祝 辞：任 晟準（韓国国際交流財団理事長）



開所式祝辞

韓国国際交流財団理事長

任 晟準

日本の冠たる名門私立大である慶應義塾大学の現代韓国研究センター開所記念シンポジウムに参加できましたことを心より喜ばしく、また、光栄に存じます。日本における韓国研究の拠点として新たに出発する現代韓国研究センターの門出を、韓国国際交流財団を代表して心よりお祝い申し上げます。かつてこの慶應義塾で学んだ経験をもつ一人として感慨もひとしおでございます。

国家間における相互交流と協力の重要性について異論を唱える方はいらっしゃらないと思います。相互交流は相手の国の歴史と文化に対する理解を土台として育まれるものであり、やがては変らぬ信頼、そしてますます堅固な両国関係を築くものであります。隣国関係にある韓国と日本の間には政治、経済、文化など多岐にわたり古くから多くの交流がございました。今では年間の貿易額が870億ドルに上っており、人の往来も500万人に達しています。両国の関係は1965年の国交正常化以来、飛躍的な発展を遂げて参りました。このような目に見える交流の拡大と相まって韓流現象が起き、そして、2002年のサッカー・ワールドカップ共催、日韓友好年などの文化的な交流により両国の国民はいっそう相手を身近に感じ、文化的共感の輪を広げております。私は、このような交流の継続こそが韓国と日本を未来志向のパートナーへと発展させていく堅固な土台になると信じます。

現在、日本は全世界で最も韓国語教育が盛んな国であります。他方、韓国ではおよそ半数の大学で日本語、日本文学、日本史など日本学関連の専攻過程が開設されています。しかし、日本で韓国学を専門的に教育・研究しているという大学は全体のおよそ1%に過ぎないようで

す。また、日本における韓国研究の大半は個人レベルのものに重点が置かれており、より総合的で体系的な韓国研究を支えるシステムの導入に取り組むべき状況にあるといわれています。

したがって、慶應義塾大学の現代韓国研究センターは日本における韓国研究の拠点として両国の友好関係の発展に貢献し、日本の韓国学発展のために重要な役割を果たすものと確信しております。とりわけ韓国国際交流財団や日本の国際交流基金などの韓日交流を代表する機関が協力して現代韓国研究センターの様々なプログラムを支援するという事は、両国の発展的な交流協力関係を確立する上で非常に大きな意義があります。また、韓日間の学術交流と共同研究を通じて理解と交流の幅が広がり、日本において韓国学が発展する契機になると信じております。この場を借りて韓国研究に生涯を捧げたすべての研究者の皆様のその間の御労苦を讃えるとともに感謝申し上げます、改めて激励の言葉を贈らせていただきます。韓国国際交流財団は今後とも皆様の御活躍に敬意を表しつつ、日本における韓国研究の振興、そして韓日間の学術文化交流の発展のために然るべき役割を果たしていくことを約束致します。

最後に現代韓国研究センターの設立を決断して下さった安西塾長に感謝を申し上げます。また、今回のシンポジウムの準備にご尽力された小此木教授をはじめとする慶應義塾大学の皆様にも心よりねぎらいの言葉を申し上げます。現代韓国研究センターが今後の韓日の発展と協力を促進する礎となることを祈念申し上げます。

ありがとうございました。

Session 1

これからの日韓関係・交流

司 会：小此木 政夫（現代韓国研究センター長）
 パネリスト：崔 相龍（高麗大学名誉教授、元駐日韓国大使）
 山本 正（日本国際交流センター理事長）
 任 晟準（韓国国際交流財団理事長、元大統領府外交安保首席）
 小倉 和夫（国際交流基金理事長、元駐韓日本大使）

崔相龍（高麗大学名誉教授・元駐日韓国大使）

崔相龍高麗大学名誉教授・元駐日韓国大使は、日韓関係が福澤諭吉の頃の「脱亜」から現在の「入亜」へと大きく変化してきたことを念頭に置きながら、自らの経験を踏まえてマクロの視点から日韓関係の性格について次の3つの視点から指摘した。

第一に、北東アジアの日中韓3国の時代における日韓関係である。日本と韓国の間には市場経済、民主主義、人権の3つの共通点があり、アジア的価値の論争からも自由である。アジアを代表する民主主義国家として協力できる分野は多い。

第二に、六者会談の場における日韓関係である。北朝鮮の核の直接的な脅威の対象は、紛れもなく日本と韓国である。今後、米朝間の様々な接触が進むと予想されるが、北朝鮮の核保有が日韓双方の安全保障への脅威になるという共通認識と連帯をアメリカへ発信していく必要性がある。また、日韓両国は、ともに核を持つ能力を十分に持ちながらも核を持たない国であり、非核・平和という点において高い道徳的なイニシアティブをとるための協力を進めていくべきである。

そして、第三に、韓国と日本の二国間関係である。歴史問題・領土問題などもあるが、それでも2005年に日韓友好年が実施されるなど、現在の国民レベルの交流は未曾有であり、この素晴らしい成果をこれからも継続していくためには、日韓の政治指導者には歴史・領土問題に対する思慮深いアプローチが必要である。祖国愛と隣国への配慮は相矛盾するものではない。両者を調和させる思慮深いリーダーシップが日韓に実現されれば、両国関係の未来は楽観的なものになると結論付けた。

山本正（日本国際交流センター理事長）

山本正日本国際交流センター理事長は、1977年以來の自らの経験を踏まえて日韓関係に対する情熱を語った。「過去」の問題は忘れてはいけないが、しかし、「将来」について考える雰囲気も必要だとの信念のもと日韓交流に携わってきたという。

日本国際交流センターにおける日韓の知的交流が時代

とともに変化してきたことを明かした。1977年に開始された日韓知的交流会議は、パートナーにも恵まれながら1992年まで継続された。その後、1993年から2009年にかけては賢人会的な日韓フォーラムが開催され、知的対話の枠組みが成熟し、日韓両政府の支援もより積極的なものへと発展した。1988年から1991年にかけては合同委員会も設立され、今日ではアジェンダづくりも電話一本で済むようになっている。2002年サッカー・ワールドカップ共催の提言など、一昔前では到底考えることはできなかったことが今日では実現している。「過去」と「将来」の問題においてぶつかり合いだけではなく、議論のバランスと具体的なアクションが取れるようになってきたことは望ましいと述べた。

日韓の知的交流と政策対話の意義は次の2点にあると指摘し、締めくくった。第一に、非政府・非営利での対話だからこそ、感情的なものに配慮しながらも冷静かつ客観的に対応できることである。第二に、日韓関係の複雑なマネジメントに対する配慮として、政府だけではなく、国民の幅広い支持の獲得も必要であるという点である。日本と韓国の交流の内容が多彩になり、深化と拡大を続けるなか、総合的な観点から共通の課題を考えなければならないと論じた。

最後に山本理事長から現代韓国研究センターに対し要望が出された。第一に、政策的志向の知的対話は継続こそがポイントであり、そのためのインフラであることの自覚である。第二に、日韓関係のコンテキストの変化である。東アジアのコミュニティー・ビルディングにおいて日韓が協力すれば、最も中心的な役割を果たすことができる。第三に、環境・保険医療などの地球的課題をめぐる日韓協力も必要である。第四に、東京の視点ではなく、地域間・NPO間の交流を促進することである。このような点を意識し、韓国と日本の知的交流の継続と深化のためのインフラ整備と人材育成を行うよう求めた。

任晟準（韓国国際交流財団理事長・元大統領府外交安保首席）

任晟準韓国国際交流財団理事長・元大統領府外交安保首席は、日韓関係はなぜ重要なのか、どのようにすれば未来志向的にすることができるか、韓国国際交流財団は

どのようなことができるか、という3点に着目して日韓関係の発展の方向性を示した。

韓国では日韓関係は「近くて遠い国」と表現されてきたが、任理事長は、国際的な現実、日韓両国が過去の歴史の束縛から解かれ、より前向きな関係を築くことを求めていると指摘

した。両国にとって重要な事実、緊密かつ持続的な経済パートナーだということである。また、日韓関係は地域のレベルでも、北東アジアの平和と安定にとって重要である。北東アジアにおける競争と対立の力学的構造は乗り越えられなければならない。さらに日中韓・日米韓の二つの三角形が生まれるなか、日本と韓国は米中をつなぐ重要な礎となる。それゆえ、任理事長は、歴史・領土問題によって日韓関係が冷え込むことは、地域の安定にとって懸念すべき問題であるという。また、エネルギー・食糧・気候変動・テロ・貧困・途上国支援といった、伝統的な安全保障の概念とは異なるグローバルな問題を解決するためにも日韓関係は重要であると指摘した。

任理事長は、今後の日韓交流に必要なものとして以下の2点を提言した。

第一に、両国の次世代に対する未来志向的な教育が強調されるべきであるとの提言である。経済だけではなく、文化・学術といった非経済的な分野の交流も多様化し、大幅に活性化させなければならず、民間レベルの交流と接触の拡大・制度化は効果的である。任理事長は、そのための一歩として日中韓の言語の相互教育を挙げ、日本における韓国語教育の普及を要望した。

第二に、東アジア共同体の建設を目指して日韓両国が手を携えるべきであるという提案である。気候変動や途上国支援など、地域を超えたグローバル・イシューに対しても東アジアの発展モデルとなってきた日本と韓国は、これまでの経験を途上国に広めるソフトパワーとなるべきであると論じた。

任理事長は、韓国国際交流財団はこのような動きを促進させるために日本国内における韓国研究の拠点や韓日フォーラムなどの民間の親善交流団体をはじめ様々な研究プロジェクトを支援している点にふれた。最後に、慶應義塾大学の現代韓国研究センターが、日韓交流を進めるために貢献してほしいと要望した。

小倉和夫 (国際交流基金理事長・元駐韓日本大使)

小倉和夫国際交流基金理事長・元駐韓日本大使は、「アジア」という言葉の意味、色、響きを変えなくてはなら



ないと主張し、現代韓国研究センターの開設を歓迎した。そして、「アジア」に新しい息吹を吹き込むためにあえて刺激的な問題提起を行った。

第一に、世界のパラダイムに変化が求められている時代に突入し、日韓関係のパラダイムも変わらなくてはならないという問題提起である。政治的・外交的対話の結果、かえって摩擦を高めるのであれば何のためなのかと考えざるを得なくなる。果たして過去の問題を外交・政治的に話せば話すほど良いことなのか。日韓間の政治的問題は政治・外交によって解決できないのであれば、あえて取り上げるべきではないという認識を互いに持たなければならない。また、過去の問題もひと括りにすべきではない。同じパラダイムで同じことを何遍、議論しても解決の糸口は見つからず、いろいろな見方をすべきである。日本と韓国は似た国になったが、世論調査では日韓の市民意識は乖離しており、政治的対話だけではなく、市民の対話が必要であると論じた。

第二に、FTAなどの経済に関する問題提起である。交渉や協定がうまく進展しないならば、実態を先行させるべきである。実態の中からあらためてそれを安定化させていくためにどうすべきか、と考えることも必要であると述べた。

第三に、現代の若者には共通現象・共通意識が育ちつつあるという文化への問題提起である。現代若者文化にはアジアのダイナミズムが潜み、反権力・反社会的な性格もある。これを政府が取り込むことは危険である。国家的なナショナリズムの中に現代若者文化を押し込むのは好ましくないことを理解すべきであると主張した。

第四に、北朝鮮問題への問題提起である。これまでも、KEDO、太陽政策、六者会談、小泉訪朝などにおいてパラダイムの変更が行われてきたが、米朝対話に際しても新たな展開があるかもしれない。ここには「時間」というもう一人のプレイヤーが必要となる。2012年の米国、ロシア、中国の政権交代の際には、日本でも何が起こるか予測不能であり、タイム・リミットを設定する必要性を提案した。

最後に小倉理事長は、現代韓国研究センターにとって必要なものこそ、知的な勇気であると激励した。

Session 2

北朝鮮非核化と日米韓協力

司	会：国分 良成	(慶應義塾大学)
報	告：尹 徳敏	(外交安保研究院) 「北朝鮮核問題と韓米日協力」
	伊豆見 元	(静岡県立大学) 「北朝鮮の非核化と日米韓協力」
討	論：文 正仁	(延世大学)
	平岩 俊司	(静岡県立大学)
	倉田 秀也	(防衛大学)

尹徳敏(外交安保研究院教授)

尹徳敏外交安保研究院教授は、これまで20年間北朝鮮核問題をめぐる、アメリカをはじめとする国際社会の対応を振り返り、北朝鮮の核兵器開発が放棄された兆候は依然としてないと指摘し、六者会談の枠組みとは別の早期解決に向けた補完策が必要だと主張した。

米国の対北朝鮮政策は2006年10月の北朝鮮核実験以降、北朝鮮との直接交渉へと転換したが、ブッシュ政権は北朝鮮の暫定的核武装を事実上黙認する政策をとった。オバマ新政権の対北朝鮮政策の方向は、六者会談の枠組み内で直接交渉を展開した第二期ブッシュ政権の外交チームの枠組みから大きく逸脱するものではないとみられる。政権引き継ぎチームの公式ホームページで公開された新政権の政策構想「オバマ-バイデン・プラン」に北朝鮮に対する具体的な言及がないのは、現在進行中の北朝鮮核交渉の努力を混乱させず、また六者会談の枠組みを壊す口実を北朝鮮に与えないという考慮が働いたようである。アメリカは、交渉過程で北朝鮮の暫定的核保有を黙認することができるかもしれないが、パキスタンやインドのように北朝鮮の核保有を認定して、関係正常化を選ぶ可能性は非常に低いと予想される。NPT加盟国が勝手に核兵器を開発して脱退を宣言し、核実験までも行なった状況で、何らの制裁なしに核保有を認定すれば、世界の核拡散防止体制は有名無実化するからであるとアメリカが北朝鮮の核保有を公式的に認めることができない理由を述べた。

しかし、民主党政権の対北朝鮮政策が共和党政権に対してある程度差別性を持つことは避けられない。「忍耐の限界点」(red line)がなかったブッシュ政権とは違い、民主党政府は忍耐の限界点とともに交渉が通じない場合、強力な圧力をかける行動計画も持っている。第2次核実験、テポドンミサイル実験、中東に対する核移転などを忍耐の限界点として設定し、これに北朝鮮が背く場合、強力な制裁を科すことが予想される。オバマ政権の対北朝鮮政策は真摯な直接交渉を行う強力な意志を持っているが、非核化の原則に対しては非常に厳格だと見ることができる。ヒラリー国務長官も非核化の前に北朝鮮との



交渉はないという点と、北朝鮮が義務を履行しない場合、制裁を加えることができることを明確にした。

一方、北朝鮮はオバマ政権の誕生に際してテポドンミサイルの打上げ、第2次核実験の脅威など瀬戸際外交を展開し、六者会談を形骸化させて米朝二者間の構図を作ろうとしている。16年前のクリントン政権初期と同じ政策である。さらに韓国に対していわゆる「通米封南」戦術も強化する可能性が高いと尹教授は指摘した。

そして、このような状況で、韓米日3国は、「朝鮮半島の平和と安全」という共通の利害に立脚して相互に協力し、朝鮮半島の状況を安定的に管理して平和的解決を模索しなければならないと論じた。まず、北朝鮮の核兵器廃棄問題は、現在の交渉の枠組みやその速度では解決ができない状況である。恐らくかなりの期間、韓国と日本は北朝鮮の核兵器との奇妙な共存に置かれる可能性が高い。段階的な解決を目標とする六者会談に対して、早期の解決を目標とする補完策が必要である。アメリカの同盟国である韓国と日本が北朝鮮の非核化に関してどのような考えを持っているのか、オバマ政権に強力にインプットする過程が必要である。とくに韓日両国が現在の交渉プロセスの問題点を補完して北朝鮮の核兵器早期廃棄のための方策を調整し、オバマ新政権との協議を開始すべきであると説いた。

第二に、北朝鮮情勢の軟着陸については、北朝鮮が核放棄とともに改革開放を推進して国際社会の一員にな

り、南北協力を本格化させることで南北統合が可能な状況を迎えるよう、国際社会の対応が非常に重要である。これは国際社会がいかに一つの声を出して北朝鮮問題に対処するかにかかっているため、北朝鮮情勢の軟着陸において韓日両国の協力は決定的な重要性を持つという点を忘れてはならないと指摘した。

伊豆見元 (静岡県立大学教授)

伊豆見元静岡県立大学教授は、北朝鮮に核を放棄させるために必要な取引に焦点を当てて、これからの日米韓協力は、いかにそのコストを下げるかにあると主張した。

現在の状況はクリントン政権時代と比べて、北朝鮮による核の脅威が増大し、危険な状態であるという。しかし、軍事的手段を除けば、日米韓が使える手段は、外交を通じた解決策しかない。北朝鮮の行動に対して見返りを与える方法である。しかし、現在その見返りの要求の水準が上がっている。伊豆見教授は、そのコストが安く、しかも簡単なうちに解決すべきだったが、時期を逃したと指摘した。

日米韓は、北朝鮮が核の放棄を考えるか疑問に思っているが、北朝鮮にとってみれば、日本とアメリカが本気で国交正常化してくれるかを疑問に思うであろう。行動対行動の問題になると、相互に信頼関係がないことが問題として浮き彫りになる。そのため、段階的アプローチで交渉を進めざるをえず、交渉を通じて最小限の信頼関係を築いていくしかない。このような状況で戦略的な決断ができるわけではない。それゆえ必要なのは戦術的な決断であり、相手にもそのような決断をさせることが重要であるという。

最も難しいのは、北朝鮮との取引である。北朝鮮の要求は大きく、与えられる見返りは小さいためである。今後考えなければならないのは、脅威が増大してコストが上がっている状況の中で、どこでバランスをとるのかという問題である。北朝鮮核問題に臨むオバマ政権の姿勢は悪くないが、コストが高いために交渉がうまくいくとは考えにくいと説いた。

伊豆見教授はこのような状況のなかで日米韓での協力は、どのようにして北朝鮮の要求を下げるかに焦点を当てるべきであると主張した。特に急ぐべき問題は、日米や米韓でアメリカの核抑止について協議し、それを公にアピールする必要性である。また、その結果を北朝鮮に通告し、少し脅しをかける必要がある。例えば、韓国はアメリカの核兵器を再び搬入し、これを北朝鮮に通告することが考えられる。もし北朝鮮がまたチキンゲームに出れば、日本は非核3原則を修正して、目に見える形で対応する必要があるだろう。このようなことを好ましくないと考えるロシアと中国は北朝鮮に圧力をかける必要がある。さらに国連決議に基づいた経済制裁がきちんと機能するように補完することも重要である。特に韓国に経済制裁やPSIに積極的に参加してもらうことも必要である。しかし、いずれにしても、日米韓3カ国の置かれている状況を見る限り、このような協力可能性はないと考えられると論じた。

二人の報告に対して、文正仁延世大学教授は、北朝鮮への敵対政策では何の解決策も見出せないと指摘した。相互信頼関係がない中で、国交正常化は核放棄以降であるというアプローチでは状況を変えることができない。アメリカはクリントン大統領の北朝鮮訪問を準備していた2000年10月に戻るべきである。何よりも韓国の政府の役割が大きく、北朝鮮に敵対するネオコン的な発想からのパラダイムの転換が求められる。また南北間の信頼関係を発展させるために一貫したメッセージを送り続ける必要があると主張した。

平岩俊司静岡県立大学教授は、オバマ政権において北朝鮮問題の優先順位が高くないので、日韓の役割が重要であるという報告者の意見に同意しながらも、取引のコストを下げるために日韓がどのように協力していくべきか疑問を提示した。例えば、昨年12月の六者会談で日本と韓国は協力して安易な妥協をしないようにアメリカに働きかけた。ハードルを下げないことで容易に協力が出来たのである。しかし、今後日韓の間で、北朝鮮に何かをさせるための協力が出来るだろうか、そしてそのためにアメリカに働きかけるのが出来るだろうかという点が問題である。また、ブッシュ政権期に米中の動きによって六者会談が開かれたのは、日韓が動かなかったためであり、今後、北朝鮮に何かをさせるといった観点から日韓の成果が出ないと中国の役割は大きくなるという展望がなされた。

倉田秀也防衛大学教授は、2012年に韓国軍の作戦統制権が返還されることで米韓は分離されつつあるが、逆に日米は統合されつつあると指摘し、日米韓3カ国の協力は一層難しくなると予想した。また核兵器を持って崩壊する北朝鮮というのは、もっと大きな脅威であると指摘し、その最悪のシナリオに備える必要性を主張した。



Session 3

国際金融危機と日韓協力

司	会：嘉治 佐保子（慶應義塾大学）	
報	告：深川 由起子（早稲田大学）	「国際金融危機と日韓協力：地域協力からグローバル協力へ」
	尹 萬夏（韓国銀行）	「国際金融危機と韓日協力」
討	論：竹森 俊平（慶應義塾大学）	

深川由起子（早稲田大学教授）

深川由起子早稲田大学教授は、なぜ日本は前回の通貨危機のときに域内金融協力で積極的だったのに今回は助けてくれないのか、という韓国からの問いに言及し報告を開始した。その理由の一つには当時とは構造が変わってしまっている点があるという。すなわち、アジアでインパクトが大きかったのは、比較的経常収支が大きく銀行資産の健全性に不安が指摘されていた韓国・インド・ベトナムである。特に韓国は最も証券市場が開放的なだけに流出する資本の量も際立って大きかった。深川教授は、韓国にとっては残念ではあるが、日本にとって今回の危機は、アジア全体の危機としてではなく個別の危機であったと指摘した。

今回の国際金融危機は、アジアよりも欧米の小国へのインパクトが大きかった。アジア通貨危機後、先進国における日本のポートフォリオとデリバティブが膨らんできたため、一言では「アジアにかまっている暇はない」ということある。世界の金融再編への対応こそ、日本の優先事項であった。東アジアを地場とする金融機関はそもそも世界の信用仲介を担うような実力はなく、あくまでも英米圏を経由してくる仲介機能を受けていたにすぎない。ここが麻痺しても、信用仲介機能自体が世界のどこかで生きている限り、状況はV字型に回復するというある種の安心感があった。しかし、今回は信用仲介機能自体が崩壊してしまっているの、いかにこれを食い止めるかということに必死であったという。

ただし、深川教授は、日韓の協力が不要なわけではなく、むしろ今こそ日韓が協力できることもあり、やらなければならないと主張した。

第一に、地域の協力である。今回の韓国の危機を通じてチェンマイ・イニシアティブの限界が明白になった。以前よりもレバレッジが効いている限り、資金の出入りが膨らみ、いくら積んだら機能するのか不明瞭である。チェンマイ・イニシアティブは通貨スワップのネットワークにすぎず、本来なら資金フローのサーベイランスなどによって健全性を維持すべきだったが、あまりうまく機能していない。そこにはナショナリズムの壁や集団的意思決定の欠如の問題がある。バイラテラルな交渉をただ積み上げただけで意思決定機構がないというのが現

状である。アジアでも最大規模のスワップ機能をもつ日韓が率先して信頼醸成を行い、それをモデルとして中国やASEANに広めなければならない。

また、日韓は歪んだ構造を積極的に指摘すべきであるという。デリバティブとキャッシュのリンクの問題、場外の匿名的なOTC取引、機関投資家の健全性規制など、国際金融市場における群生行動（ハーディング・ビヘイビア）のビルト・インに注意しなければならない。日韓は主要金融プレーヤーを監督したり、バーゼルIIの問題などの研究と提言を行うべきである。保護主義を助長する大企業救済も、競争法上の懸念となる。また、G20においてスモール・オープン・エコノミーは韓国のみである。議長国の一国としてもその責任は重く、ここでも日韓が協力していく余地はある。深川教授は、様々な不条理に対して日韓が一緒に声を上げていくべきであると述べた。

尹萬夏（韓国銀行東京事務所所長）

尹萬夏韓国銀行東京事務所所長は、深川教授の提案に共感を示しながら、国際分業が進み、国際貿易における国家間の相互依存が増大する過程で、一国の金融不安は先進国の金融危機、もしくは周辺国の経済危機を増幅させる要因となってきたことを主張した。2007年後半以降、国際的な金融不安は多くの国々の実体経済に影を落とし、景気の低迷をもたらした。

尹所長は、各国の金利引き下げに伴う金利差の縮小が円高をもたらしているが、日本の個人投資家の投資マインドが冷え込み、投資信託などによる海外投資も委縮したと指摘する。海外の投資家による円キャリーも滞っているため、円の為替変動は1年後の日本の貿易収支に大きな影響を与えるという。景気の動向と短期の観測では、国際的な金融危機が起こるたびに日本の国内景気が減速している。1990年代後半の日本の金融不安は、韓国を含むアジア諸国の経済を冷え込ませた。こういったことから得られる歴史的教訓は、貿易相手国の金融市場が悪化すると、それがいかなる形であれ、自国の経済危機に直結するというを示しているという。

尹所長は、貿易相手国の金融市場を安定させることは、自国の利益にも合致するため、予防という視点から危機が

発生する前に国家間の金融協力をを行う必要性を主張した。

第一に、日本の資金運用における地域的な偏りの改善である。日本の資金が欧米からアジアに再投資され、迂回的な資金の流れを引き起こしているが、これは資金の調達コストを引き上げ、資金運用による収益も減少させる。また、貸し手と借り手が引き離されれば、リスク管理が手薄になる。危機発生後の問題解決も困難にする。そのためには、アジアの資金をアジアで運用するためのアジア債券基金(ABF)の拡大が必要である。そして公共性をもった債券に投資されるファンドを民間部門においても引き続き拡大していけば、短期資金の流出入による金融の混乱は事前に防ぐことが可能である。

第二に、国家間の通貨スワップ体制の構築である。チェンマイ・イニシアティブは資金の利用条件を厳しく制限する。しかし、金融危機を事前に回避することは難しい。危機に対する判断や意思決定の遅れなどもある。必要であればいつでも各国の中央銀行同士、もしくは民間の金融機関同士で通貨スワップを活用できる体制を構築する必要がある。

第三に、貿易における自国通貨建ての直接投資である。貿易や資本の取引において受取と支払のギャップを最小化するために、日韓、日中韓、もしくはアジア諸国間で対外取引に自国通貨を使用できるような方策も模索しておく必要がある。日韓の貿易取引当事者の便益は高まり、貿易も活性化する。また、為替変動の幅も狭めることができ、国際為替における他の国々からの影響もある程度は排除することが可能である。

尹所長は、金融不安を事前に解決しなければならないと結論付けた。金融協力と通貨協力を円滑にするためには、金融インフラの構築、金融制度規制の改善、金融情報の開示、金融専門家の相互交流などの環境をつくらなければならない。日韓の協力が双方の利益となり、繁栄に合致するというコンセンサスこそ何よりも重要であると論じた。

最後に尹所長は、現代韓国研究センターが国民レベルのコンセンサスの形成において貢献しなければならないと激励した。

竹森俊平 (慶應義塾大学教授)

竹森俊平慶應義塾大学教授は、第三者としてのコメントを拡張する形で報告を行った。2008年7月のサブプライム危機は、「青天の霹靂」ではなくむしろ「デジャ・ヴュ」として受けとめられたという。1997年以降の過去に対する反省が今回の行動を規定している。

アメリカでは今回の危機に対して二つの考え方があがる。第一に、金融規制が不十分だったという解釈である。規制の問題であるならば、金融緩和をしてもかまわないという楽観的な対応である。第二に、金融政策の運営全



体、すなわち、マクロ政策に問題があったという解釈もある。アメリカが、自国の過剰消費をドルの特権を濫用して他国に押し付けたというものである。

日本には、1997年以降の危機に対する反省として二つの認識がある。第一に、素早い対応が必要であったというものである。第二に、公共事業の拡大はあまり効果がなかったというものもある。しかし、竹森教授は、景気対策における公共事業の必要性を強調した。ただし、現在の日本政治は麻痺状態であり、様々なアイデアを積極的に実行するのは難しいと指摘した。

他方、韓国の反省点には、日本の政策担当者が考えるべき点もあるという。

第一に、アジア通貨危機を経験した他の国と比べれば、韓国は最も積極的に投資活動を展開していたために、今回、通貨の不安に悩まされているという点である。しかし、竹森教授は、これが韓国の失敗であったと考えるべきではないと指摘した。韓国は普通の金融危機であればしのげる外貨準備などの手筈を整えた上で投資を展開していた。アメリカの消費が落ち込んだうえに、アジアの投資を抑制すれば、経済危機は長引き、今後の成長率も低い状態が続くであろう。そのため竹森教授は、むしろ韓国がより積極的に投資を行えるように流動性のバックアップをすべきであると提言した。

第二に、韓国を含むアジアのどの国もIMFからの借款にきわめて消極的であることが、今回のアジアにおける新たな金融システムを生む契機となっているという。竹森教授は、チェンマイ・イニシアティブだけではなく、アジア開発銀行(ADB)も強化すべきであると述べた。その際の問題は、アメリカが国際通貨基金(IMF)の弱体化につながるようなADBを認めるのかどうかである。アメリカとしても中国のプレゼンスを強くするような金融システムを認めるのか、それともアメリカの発言権も維持できるADBの権限強化を考えるのか、というようないろいろな選択肢が出てくることとなる。

しかし、竹森教授は、いずれにせよ地域的な金融システムの強化は、今回の金融危機が收拾されなければ確定できないため、今はいろいろなチャンネルを通じてアジアにおける流動性の危機は絶対封鎖するという意思を確認することが必要であると指摘した。

Session 4

日韓関係・交流の課題と展望

司	会：西野 純也	(慶應義塾大学)	
報	告：李 元徳	(国民大学)	「韓日関係の課題と展望：歴史摩擦問題を中心として」
	小針 進	(静岡県立大学)	「日韓関係・交流の課題と展望」
討	論：朴 喆熙	(ソウル大学)	
	木宮 正史	(東京大学)	
	徐 承元	(高麗大学)	

李元徳(国民大学教授)

李元徳国民大学教授は、日韓の歴史摩擦問題をどのように認識し、解決していくべきかについて報告を行った。まず、韓日関係を弛緩させる構造的要因として、冷戦体制の崩壊による両国のナショナリズム的葛藤、そして中国の浮上という国際的要因、政治・経済人の人的チャンネルとネットワークの急激な変化という両国間関係の変化、最後に韓国の民主化と日本の保守化という両国の国内政治の変化を指摘した。

このような構造的な要因の下で発生する日韓歴史摩擦のメカニズムについては、次の二点が提示された。第一に、「無神経な日本、過剰対応する韓国」である。日本側の問題点は韓日関係における過去の歴史問題が持つ争点の重要性や感性に対する過度の無関心・無神経などに見出すことができる。鳥根県による竹島条例の制定問題に対する日本の政治指導者の対応は、竹島(独島)問題や過去の歴史問題がもつ重大さをあまりにも過小評価し、安易に対処しているようにみえる。他方、韓国側の問題点は過去の歴史問題に対し過敏に反応し、過剰に対応するところに見出すことができる。李教授によると、韓国の超強硬な対日政策は、政界-マスコミ-世論で構成されるトライアングルの存在によって説明可能であるという。このようなトライアングルの相互作用により国民的世論が一度形成されると、どの政権も過去の歴史をめぐる争点に対して強硬で断固とした対日政策をとらざるを得なくなった。しかも最近では日本においても、このトライアングルが出来つつあると指摘する。

第二のメカニズムは、日韓関係の「温」と「冷」のサイクルである。李教授は、1990年代以降、韓日関係は友好-協力関係の「温」と対立-葛藤関係の「冷」を周期的に繰り返していると指摘し、三つの構造的な変数により機能していると説明した。第一に、韓国は政権初期に対日関係を過度に楽観視するという点である。最大の誠意を見せれば日本側の態度が変わるはずだという期待が大きい。第二に、1990年代以降日本の国内政治の中で過去の歴史や竹島(独島)問題が外交的争点として浮き彫りになる可能性は非常に高くなったという点である。第三に、



韓国の世論は対日問題に関しては依然として非常に感覚的で非妥協的であるという点である。民主化以降、このような要素により韓国政府は政権の中盤にさしかかり過去の歴史問題が浮き彫りになると、対日世論に便乗し、自らの政治的支持を拡大する目的で強硬な対日政策へ転じてきたのである。

李教授は、日韓の歴史認識をめぐる違いや竹島(独島)問題に関する相反する立場を考慮すると、しばらくの間、両国の間の歴史-竹島(独島)摩擦の頻発は避けられないという見通しを示した上で、次善策として管理(management)に万全を期することの重要性を主張した。歴史摩擦の発生を予防的な措置を通じてできるだけ抑制し、もし摩擦が発生した場合には、摩擦によって両国関係にもたらされる悪影響を最小限に抑えるために合理的に対処することが求められる。次に、歴史認識の変化を追求するために、市民社会や民間レベルでの学問的対話や交流を通じた解決策を模索する必要性について論じた。そして、政府間だけでなく市民レベルを含む多層的な交流を進めることや、普遍的な側面から日韓歴史問題を相対化・多元化して歴史問題を捉えることにより、日韓歴史問題の比重を小さくすべきであると主張した。

小針進(静岡県立大学教授)

小針進静岡県立大学教授は、交流を重視する立場から、相互意識に関する世論調査のデータを用いて今後必要とされる四つの視点を提示した。

第一に、「公」だけではなく「私」の視点である。小針教

授は両国国民の個々人の相手国への眺め(view)は、「公」から離れて「私」の視点にもっと軸足を動かしてもよいのではないかと指摘する。近年、両国間で歴史認識問題や領土問題などにより政治・外交関係が緊張したとしても、文化・人的交流面がそれに比例して急激に冷え込むことはない。これは「公」だけでなく「私」からの視点で相手国を眺めるからである。政治・外交関係が混乱すると、その余波で草の根交流が妨害される現実が残っているが、「私」が良いと思ったことをやったら、結果的に「公」の日韓関係が良くなる現象が起きている。日韓関係の総体においてプラスとなった日本における韓流現象や「ヨン様」ブームは、日本人中年女性の「私」が前面に出たものであった。

第二に、インターネットには「有益」な側面だけでなく「弊害」があるという視点である。インターネットは日韓関係・交流にも肯定的な影響を及ぼし「有益」であったが、その一方で、日本では「嫌韓」がインターネットを通じて拡散した。小針教授は、ここで問題にすべきは生身の韓国人と一人も会ったこともない日本人が韓国をインターネット上で論じている可能性であると論じる。韓国人の日本論も同じような現象を指摘できるという。また、ポータルサイトなどによるウェブ上の「事典」の類には検証されていない誤情報も氾濫し、それを事実と思い込む「弊害」も常態化している現状に警鐘を鳴らした。

第三に、「中央」だけでなく「地方」の視点である。竹島問題の影響で地方自治体や学校が絡む多数の交流行事が、中止・延期・規模縮小に追い込まれた。問題が起きると、中央である東京やソウルからは「国益優先で毅然として」「自尊心」といった主張ばかり聞こえてくるが、地方である島根県と慶尚北道の漁民からすれば、漁業の操業問題に直結する切実な問題であった。2008年12月、日本の保守的な国会議員らが長崎県対馬で韓国企業が土地を積極的に買収しているとして、現地を視察したが、地元側の要望は円高ウォン安などで冷え込む離島経済の活性化策が中心であった。釜山のある大学では「対馬枠」を設けて対馬出身者を受け入れている。小針教授はこのような事例をあげ、韓国との独自の歴史や交流を持つ「地方」の視点と、「中央」からの視点にはズレが生じていると分析した。

第四に、「青少年」だけでなく「中高年」の視点である。小針教授は日韓間では青少年交流の重要性が指摘され、

それはさらに促進されるべきだが、中高年への方策も課題であると論じる。韓流が日本社会へ想像以上の影響をあたえたのは、中高年(とくに女性)がファンの核心層であったためでもある。訪韓する日本人の57.3%は中高年であり、全世代のなかで最も多い年齢層は50代である。一方、訪日する韓国人の場合、全人口の年齢層比を反映して、その比率は中高年が男で24.4%、女で22.1%にすぎないが、訪日した韓国中高年層は、肯定的な日本像を帰国後に語る人が多いという。このようなデータに基づき小針教授は、少子・高齢化社会に向かう両国にとっては中高年への配慮も課題となると主張した。

最後に、小針教授は、「タテ」だけでなく、「ヨコ」の視点の重要性を指摘した。「異」を相互に認めて、「同」を至福だとせず、環境問題や高齢化問題などの「ヨコ」の緩やかな問題意識で連携することが、日韓関係に良い展望を見出せると主張した。韓国の場合、政治・外交面での日韓関係と人的・文化交流面での対日姿勢との間に乖離現象が現れている。外交関係が緊張しているからといって、韓国人が日本文化の接触を避けたり、日本人に悪感情を抱き続けるということはもはやなく、こうした傾向が今後も続くであろうと展望した。また日韓併合から100年目の年を間近に控えた2009年の両国関係の動向によって、2010年が「タテ」だけを回顧するムードになるのか、「ヨコ」の課題も取り組もうというムードとなるのかという両国関係の行末に直結すると指摘した。

二人の報告に対して、三人の討論者による活発な討論が行われた。

朴喆熙ソウル大学教授は、二人の発表を踏まえて、これまで日韓の間で形成されてきた数多くのネットワークを活かして共同参加・企画を行い、単なる人の往来にとどめるのではなく、制度化の必要性を主張した。また未来志向を持つだけでなく、共同のビジョンを共有した上で、協力の枠組みをどのように作っていくのが今後の課題であると述べた。

木宮正史東京大学教授は、二人の報告とは逆の観点から政府の役割の重要性を主張した。相互不信を信頼へと変えて重要な目的を共有し、それを蓄積していくことにより協力関係を発展させていく必要がある。また両国が、価値観、国際的条件、選択を共有するなかで、協力を行うために国内の条件をいかに作れるかが政治の役割であると主張した。

徐承元高麗大学教授は、日韓の歴史問題は冷戦期の50年に渡り封じ込められた問題であって顕著になったのは1990年代以降の10年余りという比較的新しい現象として扱うべきだと指摘した。東アジアの中国、日本、韓国では強硬対応を求める要素が国内に存在するため、妥協の余地は最初から少ない。しかし、それをどのように克服していくのが今後の課題になると論じた。



現代韓国研究センター News Letter vol.1

発行 慶應義塾大学東アジア研究所現代韓国研究センター
編集担当 西野純也 柴田公子 崔慶原
〒108-8345 東京都港区三田 2-15-45
TEL (03) 5427-1189
問い合わせ先：E-mail / keio.korea@gmail.com